

教育こども委員会行政調査報告

教育こども委員会委員長 山口 由美

1. 日程

令和4年8月23日（火）

2. 調査項目

- (1) 「広島市における平和教育」について（広島市）
- (2) 「不登校支援」について（広島県）
- (3) 「広島県の教育改革」について（広島県）

3. 委員長所見

(1) 「広島市における平和教育」について

まず向かったのは、原爆の爆心地に程近い本川小学校平和資料館。到着して目に入ってきたのは、爆風にさらされた校舎だった。資料館として残している校舎の一部を目の前に、私たちは言葉を失い、改めて原爆の恐ろしさを痛感した。そして、その資料館前で待機いただいたガイドボランティアである岩田さんから、広島を訪れる修学旅行生と同じように、体験談をお聞きした。一区切りした段階で資料館の中に入り、地下に降りた。そこにはかつて平和記念公園に展示されていた爆心地周辺の街の模型があり、その模型を囲んで岩田さんのお話を再度うかがった。小学校には原爆投下時、約400人の子供たちがいたこと、その中で生き残ったのはたった1人だけであったこと、さらには小学校近くに居住されていた岩田さんのお母様の体験等、当時の悲惨な状況をお聞きし、各委員も強い衝撃を受けている様子であった。

その後、1階に移動して展示物を見回った後、広島市教育委員会から広島市における平和教育についてお話をうかがった。平和教育のポイントは継承と発信。それぞれの発育段階に合わせて作成されたテキストを基に、年3時間以上学びの時間を確保しているとのことであった。また、広島への原爆投下の8月6日、平和記念公園で追悼行事が行われている日は市内の学校は登校日として、被爆者を招いて講演会を実施するなどの平和教育も行われる。ただ、今後



は被爆者が確実に減少する中で、被爆体験を継承するための人材の確保に課題があり、広島市の平和推進課では被爆体験伝承者養成事業も行われている。神戸における阪神淡路大震災の継承事業と重なるものがあり、委員からそのような質問も出ていた。

(2) 「不登校支援」について

お昼休憩を挟んだ後、私たちは広島県庁に伺い、広島県教育委員会の教育センター所長兼個別最適な学び担当課長から、資料に基づいて不登校支援に関する説明を受けた。

広島県教育委員会では令和元年度から「個別最適な学び担当」を新設して不登校支援に取り組んでいる。主に公教育を担う教育委員会では珍しい取り組みの1つと思われるが、令和3年度には「不登校支援センター」、今年度にはその分室と位置付ける「SCHOOL “S”」を設置し、ユニークな取り組みが次々と展開されている。

印象的であったのは、取り組みの目的が不登校を解消することではなく、子供の実態に応じた多様な選択肢を用意することと、自己決定ができる教育活動に重点を置いている点である。県下33校の小・中学校・義務教育学校にスペシャルサポートルーム（SSR：従来の適応指導教室のようなスペース）を設置して、それらの学校を不登校SSR推進校として支援しているが、入りやすい、居心地の良い場所となるような環境整備のみならず、個別のサポート計画の作成、オンラインを活用した学びやクラブ活動といったソフト面も充実している。また、そもそも自宅から出られない子供たちも視野に入れ、「SCHOOL “S”」は通所利用も可能でありながら、SSRやフリースクールも含め、家庭からもオンラインで利用できる仕組みを構築している。現在の登録者は89名と少ないようにも見えるが、それまで外の世界に居場所がなかった子供たちに安心感を与え、学びの場の提供につなげている、大変有意義な取り組みであると感じた。



(3) 「広島県の教育改革」について

引き続き、私たちは広島県教育委員会の義務教育指導課・高校教育指導課から、現在進行中である教育改革についての説明を受けた。主には、

- ①イェナプラン教育を取り入れた福山市立小学校である「常石ともに学園」
- ②国際バカロレア認定を受けた中高一貫校である「広島県立叡智学園」
- ③県立商業高校4校における「ビジネス探求プログラム」

についての説明であった。これらは平成26年度に策定された広島版「学びの変革」アクション

ン・プランの中に、10年先を見据えた施策が6つ掲げられているが、その施策4「厚みのある多様な人材層の形成に向けた学校の体制整備」に基づく取り組みの一環である。

①については福山市からの提案で設置に至ったようだが、イェナプラン教育に関心が集まる中、県外から移住してまで入学する子もいて今後の展開にも注目すべきと感じた。

②についても現在の志願倍率は7～9倍、県外からの志願者も年々増えている。留学生も積極的に受け入れる全寮制の中高一貫校、かつ公立学校としてモデル的な役割を果たしているものと思われる。

③については教育長の強い思いで始まった取り組みとのことだが、教員を伴ってアメリカ視察まで行って作り上げたプログラムは、現場では好評のようだ。現在は商業のみならず、工業や農業といった専門高校全体のアップデートに取り組まれている。兵庫県では県立高校の統廃合の議論が先行しているが、これからの時代を生きる子供たちに何が必要で、そのために高校教育がどんな役割を果たすべきなのかを考えることが重要だと感じた。



いずれも公立学校・公教育のイメージを覆すものばかりだが、アクション・プランに位置付けられた取り組みであることから、挑戦的ではありながら、計画性を感じる。その取り組みもまだ実績が現れるまでには至らないようだが、着実に学びの変革を実践し続けている姿勢に、大変感銘を受けた。

(まとめ)

平和教育という守るべきものと、教育改革によって変えていくべきもの、両者を1日で学び、広島の一貫した姿勢を感じることができ、有意義な視察となった。広島県も全国的な人口減少と同様の傾向があるようだが、今回学んだような広島の教育やその理念によって、将来を見据えた人材の育成、ひいては広島の魅力向上につながり、広島県が目指す「広島で学んでよかったと思える 広島で学んでみたいと思われる 日本一の教育県の実現」に向かっているのだと実感した。

一方で、神戸市では組織風土改革は道半ばであるが、前向きな取り組みも増えてきている。神戸市も広島に負けない、神戸ならではの取り組みを打ち出していくべきと改めて強く感じた。

最後に、今回の行政調査では全ての委員が積極的に参加されただけでなく、一部バリアフリーでない場所や交通機関へのアクセスについて、車椅子ユーザーである私のサポートを各委員自ら協力くださったことが大変ありがたく、印象に残った点でもあった。今回は教育分野のみの調査であったが、今後、このメンバーでこども分野も含めた議論を進める中で、どんな状況にあっても全ての子供たちが、希望を持って生きていけるという視点を大切にしていきたいと感じた視察であった。今回の行政調査で、私たちに多くの学びを与えてくださった広島県等の皆様にも心から感謝したい。